

平成18年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 日本精機株式会社

上場取引所 東

コード番号 7287

本社所在都道府県 新潟県

(URL http://www.nippon-seiki.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 永井 正二

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 五十嵐竹善 TEL (0258)24-3311

連結決算取締役会開催日 平成18年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	175,229	(+18.6)	16,299	(+27.4)	17,925	(+30.7)
17年3月期	147,737	(+6.3)	12,797	(+38.0)	13,719	(+62.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	9,318	(+28.5)	152.15	146.33	15.3	14.0	10.2
17年3月期	7,253	(+48.0)	128.32	112.61	15.0	11.8	9.3

(注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 82百万円 17年3月期 133百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 59,245,267株 17年3月期 54,156,229株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
18年3月期	137,798		68,128		49.4	1,117.37
17年3月期	118,350		53,483		45.2	924.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 60,700,101株 17年3月期 57,524,519株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	13,770	8,537	5,603	6,132
17年3月期	14,848	7,543	10,209	6,198

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 1社

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
中間期	86,000		7,800		4,300	
通期	185,000		18,600		10,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 168円4銭

平成19年3月期の業績予想の前提条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社25社及び関連会社3社で構成され、四輪車用・二輪車用・汎用計器類、液晶表示素子、民生用機器等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、コンピューターシステム、及び自動車販売、樹脂材料加工・販売等の事業を展開しております。

国内関係会社においては、製造会社は主として当社の生産体制と一体となって、当社製品の部品・完成品の製造を担当し主に当社へ納入をしております。その他販売及びサービス関連の会社については当社及びグループ間の取り引きのほか、直接他の法人、エンドユーザーとの取り引きをしております。

海外関係会社においては、現地系企業への販路拡大及び当社国内得意先の海外展開へ対応するとともに、なかでも中国・アジア拠点は、グループ内相互補完の輸出基地としての役割をもって当社製品の製造・販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります

事業の種類別セグメントの名称	主要製品等	会社名
自動車及び汎用計器事業	四輪車用計器 ヘッドアップディスプレイ 二輪車用計器 汎用計器 各種センサー	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) (株)プレテック・エヌ (株)ワイエヌエス ユーケーエヌ・エス・アイ社 ニューサバイナインダストリーズ社 タイ-ニッポンセイキ社 エヌ・エス・インターナショナル社 ニッポンセイキ ヨーロッパ社 インドネシア ニッポンセイキ社 ニッポンセイキ・ド・ブラジル社 上海日精儀器有限公司 尚志精機股分有限公司 慈溪市政通電子有限公司 ジェイエヌエス インストゥルメンツ社
民生機器事業	空調・家電機器用リモコン OA・情報機器用 コントロールパネル その他	当社 エヌエスアドバンテック(株) エヌエスエレクトロニクス(株) (株)プレテック・エヌ タイ-ニッポンセイキ社 香港日本精機有限公司 上海日精儀器有限公司 東莞日精電子有限公司
液晶事業	液晶表示素子	当社
その他事業	液体充填機 貨物運送 自動車販売 自動車の板金・塗装 コンピューターのソフト・ハード の販売 樹脂材料加工・販売 その他	当社 日精サービス(株) (株)ホンダ四輪販売長岡 (株)大和ホンダ (株)NSモータース (株)エヌエスポデイサービス (株)NS・コンピュータサービス エヌエスアドバンテック(株) タイ マット エヌエス社 (株)プレテック・エヌ 香港易初日精有限公司 アデオ(株) 日精給食(株) 日精工程塑料(南通)有限公司

(注) 1. 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しております。

2. 無印 連結子会社
3. 非連結子会社で持分法非適用会社
4. 関連会社で持分法適用会社
5. 関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「顧客の立場に立って、価値の高い製品を提供することにより社会の繁栄に貢献する。」を経営理念とし、常にグループ一丸となってお客様に満足していただける商品をお届けすることをモットーに事業活動を展開しております。

経営の基本方針は、現下の熾烈なコスト競争の中でも、継続的に収益体質を強化し企業価値の増大を図ることであり、具体的には2005年4月から2008年3月までを期間とする中期経営計画の中でグループのあるべき姿として以下の経営ビジョン、中期経営方針、企業文化（行動指針）を掲げ、21世紀も成長し続ける連結企業体を目指しております。

経営ビジョン

“基板実装を核としたもの造り企業”として事業の成長・拡大を図る。

NEMS（ネムス）2100：売上2000億円 当期純利益100億円の實現

車載事業において、四輪グローバルシェア15%、二輪グローバルシェア40%の獲得を目指す。

表示デバイス事業、民生事業の拡大を図り、車載事業に並ぶ事業に成長させる。

NEMSはNS型EMS（Electronics Manufacturing Service）で経営ビジョンの略称。

日本精機（NS）グループ独自の保有技術・ノウハウを結集し、車載、民生を始めとする電子機器・メカトロニクス製品の受注を今後更に獲得し、業績の成長・拡大を図ることを意図しています。

中期経営方針

連結企業体として世界規模での競争に勝ち残り、継続的に成長できる収益体質を構築する。

競争に負けない“もの造り総合力（品質、コスト、技術、物流、サービス）”を絶えず強化する。

グローバルシェア＜四輪車用計器15%、二輪車用計器40%＞の中期的シナリオを見直し、体制強化を図る。

グローバルで通用するプロ集団になるため、自ら学び自己改革する。

企業文化～行動指針

質実簡迅の企業文化を築き上げ“芯から強い会社”を目指す。

質実簡迅 本質・現実・簡素・迅速

（本質的なことを現実に基づきシンプルにさっさと実行する。）

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する安定配当の継続を基本に、配当額の決定を経営の最重要政策と認識し、各営業年度の業績と配当性向を総合的に勘案し利益還元を図っております。内部留保金につきましては、安定的な経営基盤を維持しつつ、新たな成長につながる戦略的な研究開発への先行投資、グローバル事業展開の拡大に向けた国内外の生産販売体制の整備・強化などに有効活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、適正な株価形成には株式の流動性が十分に確保されることが必要であり、個人投資家の市場参加促進等には投資単位の引き下げは有効な施策であると認識しております。その一方投資単位引き下げに伴うコストの増加もあり、業績と株価の推移、株主数など株式市場の動向を注視するとともに、株券不発行制度導入の時期も念頭に置き慎重に対処してまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題・中期的な経営戦略

新中期経営計画の2年目となる次期においても、安定的な収益基盤とより強固な財務体質の確立を目指し、引き続き次の課題・戦略に取り組んでまいります。

品質マネジメントの強化

全部門の業務プロセス改善を継続的に行い、予知予防型の品質マネジメントを展開します。

戦略的技術開発の強化

顧客のニーズや市場の変化に即応した技術開発を展開し、N E M S 2 1 0 0 に連動させます。

海外事業の高度化推進

国内におけるマザー機能及び海外製造拠点の拡充・強化により、現地No.1のQ C D競争力を持つ海外現地法人を築き上げ、グローバル生産展開の高度化を図ります。

利益創出体制の強化

グループをあげて生産性向上、原価低減の体質改善活動に取り組み、安定的に収益向上を達成し得る経営体質の確立を目指します。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期連結業績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、個人消費が堅調に推移したことにより、緩やかながらも着実に拡大を続けました。一方、世界経済は堅調な個人消費の拡大を背景に米国経済が成長を続け、また、欧州経済も輸出が増加し緩やかな回復が続きました。中国経済はエレクトロニクス機器の生産拡大による輸出の増加や好調な民間設備投資により高い成長を続け、その他のアジア経済も総じて順調に拡大しました。

このような経済情勢の中で当社グループは、NEMS 2100の実現に向けて、“もの造り総合力(品質、コスト、技術、物流、サービス)”の強化に取り組み、グローバル競争に勝ち残れる収益体質の構築を進めるとともに、目標とする市場シェア獲得(グローバルシェア四輪車用計器15%、二輪車用計器40%)のために国内外の拠点の整備・拡充に取り組んでまいりました。

具体的には、これまでと同様に、業務プロセスの改善および教育訓練を通じた全社的な生産性向上活動と経費削減を実施、また、部品の国際調達、集中購買および中国・東南アジア拠点の活用による製品・部品の相互補完の推進により資材費を低減し、継続的にコスト競争力の強化を図ってまいりました。拠点の整備・拡充としては、当期の初めに現地法人「インドネシア ニッポンセイキ社」の新工場が完成し2005年5月より本格生産を開始、急成長を遂げるインドネシア市場での生産体制を確立いたしました。また、現地法人「タイ-ニッポンセイキ社」では第2工場建設(2006年7月竣工予定)に着手、高まるタイ国内の需要に対応すると共に、グループ内に安価に製品・部品を供給する中核基地としての役割を一層強化することといたしました。一方国内では、長岡市内の製造工場である高見事業所の敷地内で、技術拠点となる「NSテクニカルセンター」の建設(2006年7月竣工予定)に着手いたしました。これにより、製品設計から金型加工、部品の製造、製品の最終組立までを一つの事業所内で行う一貫体制を構築し、品質の向上、効率を図ると共に、特に金型加工の領域では超精密技術に取り組むなど競争力を強化してまいります。

このような事業展開の結果、当期の連結売上高は、175,229百万円(前期比18.6%増)、営業利益は16,299百万円(前期比27.4%増)、経常利益17,925百万円(前期比30.7%増)、当期純利益は9,318百万円(前期比28.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

自動車及び汎用計器事業は、四輪車用計器が北米、日本で大幅に伸び、二輪車用計器は引き続きインドネシア、タイ、日本で好調に推移し、汎用計器は建設機械及び農業機械向けが伸びるなど、それぞれが増加し、売上高は111,641百万円(前期比17.3%増)となりました。営業利益は、売上の増加に加えて、グローバル規模での生産性向上活動、及び部品の集中購買、集中生産により原価低減を推進した結果、14,243百万円(前期比24.7%増)となりました。

民生機器事業は、アミューズメント向け基板ユニット、携帯情報端末、OA機器用コントロールパネル等の増加、及び香港支店における部品購買の促進、中国工場の生産拡大により、売上高は24,011百万円(前期比107.7%増)、営業利益は1,098百万円(前期比212.2%増)の大幅な増加となりました。

液晶事業は、移動体通信向け及び車載機器向けの減少により、売上高は19,191百万円(前期比12.0%減)、営業利益は125百万円(前期比23.4%減)となりました。

その他事業は、樹脂材料販売、コンピュータ関連事業等の増加により、売上高は20,384百万円(前期比6.1%増)、営業利益は819百万円(前期比7.2%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本は、液晶が減少したものの、四輪車用計器、二輪車用計器及び民生機器が増加したことにより、売上高は103,520百万円(前期比10.1%増)となりました。営業利益は、売上の増加に加えて、経営全般に渡る効率改善及び電子部品を中心とした集中購買による原価低減の成果から11,425百万円(前期比27.6%増)となりました。

米州は、北米の四輪車用計器及びブラジルの二輪車用計器の増加により、売上高は30,067百万円(前期比20.2%増)、営業利益1,285百万円(前期比27.3%増)となりました。

欧州は、四輪車用計器、二輪車用計器ともに増加し、売上高は10,493百万円(前期比5.0%増)、営業利益は460百万円(前期比1.6%増)となりました。

アジアは、中国の民生機器の大幅増加、東南アジアの二輪車用計器の増加、中国、東南アジアの四輪車用計器の増加により、売上高は31,147百万円(前期比66.1%増)、営業利益は3,114百万円(前期比36.4%増)となりました。

通期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が続くことが予想され、国内需要を中心とした回復基調が今後も維持されるとみられるものの、一方で、原油価格及び為替の動向、国際情勢において急激な環境変化等先行きの不透明感も残ることから、引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで、当社グループは、安定的な収益基盤とより強固な財務体質の確立を目指して、更なる商品競争力の強化とグループの体質改善を推進し、目標とする業績の確保に向けて事業活動を展開してまいります

通期(平成19年3月期)の連結業績の見通しについては次の通りです。

売上高	1,850億円	前期比	5.6%増
営業利益	185億円	前期比	13.5%増
経常利益	186億円	前期比	3.8%増
当期利益	102億円	前期比	9.5%増

尚、為替レートは、米ドルは上期1米ドル=110円、下期1米ドル=105円、通期平均で、1ユーロ=130円、1ポンド=190円を前提としています。

次期の業績予測につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需給動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合があります。ご了承ください。

(2) 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度に比べ65百万円減少し、6,132百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,770百万円の収入超過となりました。税金等調整前当期純利益が16,699百万円と前年同期と比較して4,118百万円増加となったほか、買掛債務の増加もありましたが、法人税等の支払額が3,713百万円増加したこと及び売掛債権、棚卸資産の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して1,077百万円(7.3%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,537百万円の支出超過となりました。有形固定資産の取得による支出が前年同期と比較して1,669百万円増加したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期と比較して993百万円(13.2%)の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び配当金の支払額の増加等により5,603百万円の支出超過となりました。

キャッシュ・フローに関する補足情報

	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	45.2	49.4
時価ベースの株主資本比率(%)	64.0	109.0
債務償還年数(年)	0.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	108.7	136.9

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

科 目	前 期 (平成17年3月31日現在) 金 額	当 期 (平成18年3月31日現在) 金 額	増 減
(資産の部)			
流動資産	62,758	74,560	+ 11,801
現金及び預金	6,263	6,196	67
受取手形	1,726	1,488	238
売掛金	32,271	38,369	+ 6,097
棚卸資産	18,239	21,978	+ 3,738
繰延税金資産	1,549	2,074	+ 525
その他	2,913	4,672	+ 1,759
貸倒引当金	206	219	12
固定資産	55,283	63,000	+ 7,716
有形固定資産	38,260	41,719	+ 3,459
建物及び構築物	10,135	10,441	+ 306
機械装置及び運搬具	9,369	11,225	+ 1,856
工具・器具及び備品	3,904	4,022	+ 117
土地	13,304	13,764	+ 460
建設仮勘定	1,545	2,264	+ 718
無形固定資産	1,230	1,192	38
投資その他の資産	15,792	20,088	+ 4,295
投資有価証券	13,813	18,433	+ 4,620
繰延税金資産	1,160	839	321
その他	894	1,003	+ 109
貸倒引当金	75	187	112
繰延資産	308	237	70
試験研究費	308	237	70
資産合計	118,350	137,798	+ 19,447

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成17年3月31日現在) 金 額	当 期 (平成18年3月31日現在) 金 額	増 減
(負債の部)				
流動負債		48,967	56,235	+ 7,268
支払手形		3,748	2,396	1,352
買掛金		25,395	34,337	+ 8,942
短期借入金		8,373	5,921	2,451
賞与引当金		1,666	1,697	+ 30
製品補償損失引当金			194	+ 194
取引先支援損失引当金			867	+ 867
その他の流動負債		9,783	10,821	+ 1,038
固定負債		12,012	9,220	2,791
社債		3,782	772	3,010
長期借入金		3,979	2,984	995
繰延税金負債		649	2,599	+ 1,950
退職給付引当金		1,886	1,920	+ 34
役員退職慰労引当金		593	515	77
連結調整勘定		28	157	+ 128
その他の固定負債		1,093	270	822
負債合計		60,979	65,456	+ 4,476
(少数株主持分)				
少数株主持分		3,886	4,213	+ 326
(資本の部)				
資本金		12,982	14,401	+ 1,419
資本剰余金		5,505	6,824	+ 1,318
利益剰余金		33,504	41,495	+ 7,991
その他有価証券評価差額金		3,333	5,910	+ 2,577
為替換算調整勘定		1,784	493	+ 1,290
自己株式		56	10	+ 46
資本合計		53,483	68,128	+ 14,644
負債、少数株主持分 及び資本合計		118,350	137,798	+ 19,447

連結損益計算書

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

期 別		前 期		当 期		増 減
		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
科 目		金 額	比 率	金 額	比 率	
					%	
経常 損益 の 部	営業収益					
	売上高	147,737	100.0	175,229	100.0	+ 27,491
	営業費用					
	売上原価	119,720	81.0	141,201	80.6	+ 21,480
	売上総利益	28,016	19.0	34,027	19.4	+ 6,011
	販売費及び一般管理費	15,219	10.3	17,728	10.1	+ 2,509
	営業利益	12,797	8.7	16,299	9.3	+ 3,501
	営業外収益					
	受取利息及び配当金	1,211	0.8	1,846	1.0	+ 635
	その他	274		305		+ 31
その他	936		1,541		+ 604	
営業外費用						
支払利息	289	0.2	220	0.1	68	
持分法による投資損失	136		115		20	
その他	133		82		50	
その他	19		22		+	
その他	3					
経常利益	13,719	9.3	17,925	10.2	+ 4,205	
特 別 損 益 の 部	特別利益					
	固定資産売却益	236	0.1	158	0.1	78
	退職給付終了益	213		100		113
	その他			31		+
	その他	23		27		+
	その他	4				
	特別損失					
	固定資産処分損	1,374	0.9	1,383	0.8	+
	地震災害損失	246		255		+
	減損損失	270				270
減損損失	551				551	
取引先支援損失引当金繰入額			867		+	
その他	867		261		+	
その他	44					
税金等調整前当期純利益	12,581	8.5	16,699	9.5	+ 4,118	
法人税、住民税及び事業税	4,724	3.2	6,170	3.5	+ 1,446	
法人税等調整額	307	0.2	6	0.0	+ 314	
少数株主利益(減算)	911	0.6	1,204	0.7	+ 293	
当期純利益	7,253	4.9	9,318	5.3	+ 2,064	

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金 額	金 額	
資本剰余金の部	・ 資本剰余金期首残高	4,220	5,505	+ 1,284
	・ 資本剰余金増加高	1,284	1,416	+ 131
	1. 新株予約権の行使による 新株式の発行	485	1,416	+ 930
	2. 自己株式処分差益	799		799
	・ 資本剰余金減少高		97	+ 97
	1. 自己株式処分差損		97	+ 97
	・ 資本剰余金期末残高	5,505	6,824	+ 1,318
利益剰余金の部	・ 利益剰余金期首残高	27,185	33,504	+ 6,318
	・ 利益剰余金増加高	7,253	9,318	+ 2,064
	1. 当期純利益	7,253	9,318	+ 2,064
	・ 利益剰余金減少高	935	1,326	+ 391
	1. 配当金	592	994	+ 401
	2. 役員賞与	296	304	+
	3. 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高	6		6
	4. 連結子会社持分比率変更 に伴う利益剰余金減少高	29	0	29
	5. 持分法適用会社減少に 伴う減少高		16	+ 16
	6. その他	9	11	+
		・ 利益剰余金期末残高	33,504	41,495

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減
		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		12,581	16,699	+ 4,118
2. 減価償却費		5,338	5,882	+ 544
3. 減損損失		551		551
4. 連結調整勘定償却額		37	6	31
5. 賞与引当金の増加額		221	30	191
6. 退職給付引当金の減少額		644	45	+ 599
7. 貸倒引当金の増加額		157	114	42
8. 製品補償損失引当金の増加額			194	+ 194
9. 取引先支援損失引当金の増加額			867	+ 867
10. 受取利息及び受取配当金		274	305	31
11. 支払利息		136	115	20
12. 為替差益		80	144	64
13. 持分法による投資損失		133	82	50
14. 有形固定資産売却益		213	100	+ 113
15. 有形固定資産処分損		246	152	94
16. 投資有価証券等評価損		30	15	14
17. 売上債権の増加額		2,714	4,035	1,320
18. 棚卸資産の増加額		1,672	2,716	1,043
19. 仕入債務の増加額		2,929	4,818	+ 1,889
20. 役員賞与の支払額		315	320	4
21. その他		426	1,845	2,271
小計		16,873	19,467	+ 2,593
22. 利息及び配当金の受取額		313	319	+ 6
23. 利息の支払額		136	100	+ 35
24. 法人税等の支払額		2,202	5,916	3,713
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		14,848	13,770	1,077
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		6,591	8,260	1,669
2. 有形固定資産の売却による収入		510	475	34
3. 無形固定資産・投資その他の資産の取得による支出		569	316	+ 253
4. 貸付による支出		325	150	+ 174
5. 貸付金回収による収入		14	12	2
6. 投資有価証券の取得による支出		607	335	+ 272
7. 投資有価証券の売却による収入		21	35	+ 13
8. その他		3	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		7,543	8,537	993
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の減少額		8,583	2,337	+ 6,246
2. 長期借入による収入		1,528	1,165	363
3. 長期借入金の返済による支出		2,281	2,358	77
4. 少数株主への株式発行による収入		48		48
5. 自己株式の取得・売却による純支出		98	225	127
6. 配当金の支払額		592	993	400
7. 少数株主への配当金の支払額		137	853	715
8. その他		93		+ 93
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		10,209	5,603	+ 4,606
現金及び現金同等物に係る換算差額		48	304	+ 256
現金及び現金同等物の減少額		2,857	65	+ 2,791
現金及び現金同等物の期首残高		8,879	6,198	2,681
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		176		176
現金及び現金同等物の期末残高		6,198	6,132	65

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 22社

エヌエスアドバンテック(株)、エヌエスエレクトロニクス(株)、(株)ワイエヌエス、(株)NS・コンピュータサービス、日精サ-ビス(株)、(株)ホンダ四輪販売長岡、(株)大和ホンダ、(株)NSモーターズ、(株)エヌエスポデイサービス、(株)プレテック・エヌ、ユーケーエヌ・エス・アイ社、ニッポンセイキヨーロッパ社、ニューサバイナインダストリーズ社、エヌ・エス・インターナショナル社、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司、香港易初日精有限公司

(2) 非連結子会社 3社

日精給食(株)、慈溪市政通電子有限公司、日精工程塑料(南通)有限公司

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社日精給食(株)、慈溪市政通電子有限公司及び日精工程塑料(南通)有限公司は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 2社

アデオン(株)、尚志精機股分有限公司

従来、持分法を適用しておりました柏崎タクシー(株)の株式を第三者に売却したことにより、関連会社に該当しなくなりましたので、当連結会計年度より、持分法より除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社は、連結純損益並びに利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ニッポンセイキ・ド・ブラジル社、タイ-ニッポンセイキ社、タイ マット エヌエス社、インドネシア ニッポンセイキ社、香港日本精機有限公司、東莞日精電子有限公司、上海日精儀器有限公司及び香港易初日精有限公司の決算日は12月31日であり、(株)プレテック・エヌの決算日は2月28日であります。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

棚卸資産

計器類の製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品 …… 個別法による原価法

原 材 料 …… 総平均法による原価法

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 ……

主として定額法によっております。

なお、耐用年数については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品補償損失引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。

取引先支援損失引当金

当社グループの主要事業である自動車販売事業拡充のため、取引先である自動車販売会社の事業再編に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社8社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社1社は役員退職慰労引当金繰入額の過年度分は1年間で繰入れることとしており、当連結会計年度負担額44百万円を特別損失に計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

試験研究費

ユーケーエヌ・エス・アイ社他1社は自国の会計基準に基づき、四輪車用計器類に係わる新製品・新技術の開発に特別に要した費用は、繰延資産として計上し、関連する製品の生産期間にわたって償却しております。

当社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの

連結子会社が採用する会計処理基準は下記事項を除き、当社が採用する会計処理基準とおおむね同一であります。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

連結子会社 2 社

計器類の製品・仕掛品 …… 売価還元法による原価法

計器類の原材料・貯蔵品 …… 最終仕入原価法

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資を計上しております。

(注記)

(単位:百万円)

連結貸借対照表関係

	前 期	当 期	増 減
1.有形固定資産の減価償却累計額	58,965	63,086	+ 4,120
2.保証債務残高		134	+ 134
3.自己株式の数及び 連結貸借対照表計上額	(81,233 株) 56	(4,192 株) 10	(77,041 株) 46

連結損益計算書関係

	前 期	当 期	増 減
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	3,376	3,394	+ 17

連結キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前 期	当 期	増 減
現金及び預金勘定	6,263	6,196	67
預入期間3ヶ月を超える定期預金	65	63	2
現金及び現金同等物	<u>6,198</u>	<u>6,132</u>	<u>65</u>

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前 期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	自動車及び 汎用計器 事業	民生機器 事業	液 晶 事業	そ の 他 事業	計	消 去 又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	95,163	11,561	21,805	19,206	147,737		147,737
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高				7,895	7,895	(7,895)	
計	95,163	11,561	21,805	27,102	155,633	(7,895)	147,737
営業費用	83,745	11,209	21,642	26,338	142,935	(7,995)	134,940
営業利益	11,418	351	163	764	12,698	99	12,797
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	61,655	9,391	12,340	18,733	102,121	16,229	118,350
減 価 償 却 費	3,544	418	668	412	5,043	71	5,115
資 本 的 支 出	5,605	813	45	1,033	7,497	18	7,516

当 期(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	自動車及び 汎用計器 事業	民生機器 事業	液 晶 事業	そ の 他 事業	計	消 去 又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	111,641	24,011	19,191	20,384	175,229		175,229
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高				8,846	8,846	(8,846)	
計	111,641	24,011	19,191	29,231	184,076	(8,846)	175,229
営業費用	97,398	22,913	19,066	28,411	167,789	(8,859)	158,929
営業利益	14,243	1,098	125	819	16,286	12	16,299
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	71,869	14,417	13,565	19,319	119,171	18,627	137,798
減 価 償 却 費	3,933	527	551	554	5,566	65	5,631
資 本 的 支 出	7,513	524	39	717	8,795	53	8,848

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
自動車および 汎用計器事業	四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサー
民生機器事業	OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラ、FA・アミューズメントユニット ASSY、 携帯情報端末機器、高密度実装基板 EMS
液晶事業	計器・時計・音響機器・通信機器・OA 機器・家電・車載用モノクロ・カラー・反射型カラー LCD、 モノクロ・カラー・反射型カラー LCD モジュール
その他事業	液体充填機、自動車販売、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、 樹脂材料の加工・販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 22,359 百万円、当連結会計年度 26,106 百万円であり、その主なものは提出会社の資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前 期 (平成 1 6 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 7 年 3 月 3 1 日)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	93,987	25,007	9,995	18,746	147,737		147,737
(2)社 間での内部 売上高又は振替高	29,290	107	0	3,826	33,224	(33,224)	
計	123,278	25,114	9,996	22,573	180,962	(33,224)	147,737
営 業 費 用	114,326	24,104	9,542	20,290	168,264	(33,324)	134,940
営 業 利 益	8,951	1,009	453	2,282	12,698	99	12,797
資 産	87,045	11,471	5,746	13,902	118,166	184	118,350

当 期 (平成 1 7 年 4 月 1 日 ~ 平成 1 8 年 3 月 3 1 日)

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	103,520	30,067	10,493	31,147	175,229		175,229
(2)社 間での内部 売上高又は振替高	36,982	196		5,211	42,390	(42,390)	
計	140,502	30,263	10,493	36,359	217,619	(42,390)	175,229
営 業 費 用	129,077	28,978	10,032	33,244	201,333	(42,403)	158,929
営 業 利 益	11,425	1,285	460	3,114	16,286	12	16,299
資 産	97,153	12,622	6,547	21,533	137,856	(58)	137,798

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 米国・ブラジル
- (2) 欧 州 英国・オランダ
- (3) アジア 中国・タイ・インドネシア

3 . 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 22,359 百万円、当連結会計年度 26,106 百万円であり、その主なものは提出会社の資金（現金及び預金、投資有価証券）等でありま
す。

(3) 海外売上高

前期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高	百万円 25,023	百万円 10,450	百万円 21,132	百万円 56,606
連結売上高				百万円 147,737
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 16.9	% 7.1	% 14.3	% 38.3

当期(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高	百万円 30,360	百万円 11,436	百万円 33,835	百万円 75,632
連結売上高				百万円 175,229
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 17.3	% 6.5	% 19.3	% 43.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 米国・カナダ・ブラジル

(2) 欧州 英国・イタリア・スペイン・オランダ

(3) アジア 中国・タイ・インドネシア

6. 有価証券及びデリバティブ取引の状況等

有価証券

(前連結会計年度)

(1) 時価のある有価証券

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

区 分	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	5,489	11,084	+ 5,594
そ の 他	0	0	
計	5,490	11,085	+ 5,594

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1,063
計	1,063
その他有価証券	
非上場株式	711
計	711

(当連結会計年度)

(1) 時価のある有価証券

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

区 分	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	5,513	15,434	+ 9,920
そ の 他	0	0	
計	5,513	15,434	+ 9,920

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1,164
計	1,164
その他有価証券	
非上場株式	696
計	696

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

[通貨関連]

(百万円未満切捨表示) (単位 : 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				
		契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市 場 以 外 の 取 引	通貨オプション取引								
	売建 コール 米ドル	()	()		25,000 (28)	()	11	17	
	買建 プット 米ドル	()	()		10,000 (26)	()	14	11	
	合 計							5	

注) 1 . 時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっております。

2 . オプション取引における () 書きは、オプション料であります。

7. 販 売 の 状 況

(1)品目別売上高（連結）

（百万円未満切捨表示）（単位：百万円）

事 業	前連結事業年度		当連結事業年度		対前期 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
自動車及び汎用計器事業	95,163	61.2%	111,641	60.7%	+16,477
民生機器事業	11,561	7.4%	24,011	13.0%	+12,450
液 晶 事 業	21,805	14.0%	19,191	10.4%	2,614
そ の 他 事 業	27,102	17.4%	29,231	15.9%	+2,128
計	155,633	100.0%	184,076	100.0%	+28,442
消去又は全社	7,895		8,846		
連 結	147,737		175,229		

(2)所在地別売上高（連結）

（百万円未満切捨表示）（単位：百万円）

所 在 地	前連結事業年度		当連結事業年度		対前期 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
日 本	123,278	68.1%	140,502	64.6%	+17,224
米 州	25,114	13.9%	30,263	13.9%	+5,149
欧 州	9,996	5.5%	10,493	4.8%	+497
ア ジ ア	22,573	12.5%	36,359	16.7%	+13,786
計	180,962	100.0%	217,619	100.0%	+36,657
消去又は全社	33,224		42,390		
連 結	147,737		175,229		

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 日本精機株式会社

上場取引所 東

コード番号 7287

本社所在都道府県 新潟県

(URL http://www.nippon-seiki.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 永井 正二

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 五十嵐竹善 TEL (0258)24-3311

決算取締役会開催日 平成18年5月16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	113,640	(+15.2)	7,982	(+30.2)	11,555	(+36.9)
17年3月期	98,620	(+4.5)	6,132	(+53.3)	8,439	(+88.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	6,392	(+27.4)	105.04	101.02	12.2	11.4	10.2
17年3月期	5,016	(+60.6)	89.49	78.54	11.7	8.9	8.6

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 59,245,267株
17年3月期 54,156,229株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	19.00	7.00	12.00	1,147	18.0	2.0
17年3月期	15.00	5.00	10.00	846	16.9	1.8

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 普通配当4円 記念配当2円 特別配当6円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	107,397	57,906	53.9	951.18
17年3月期	95,373	47,324	49.6	819.73

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 60,700,101株 17年3月期 57,524,519株
2. 期末自己株式数 18年3月期 4,192株 17年3月期 81,233株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	54,000	4,600	3,000	7.00	—	—
通期	117,000	10,700	6,700	—	10.00	17.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 110円38銭

平成19年3月期の業績予想の前提条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の6ページをご参照ください。

(1) 個別財務諸表等

貸借対照表

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

科 目	期 別 (平成17年3月31日現在) 金 額	当 期 (平成18年3月31日現在) 金 額	増 減
(資産の部)			
流動資産	48,476	54,756	+ 6,279
現金及び預金	2,448	1,087	1,360
受取手形	1,194	1,025	168
売掛金	29,834	36,110	+ 6,276
製品	1,583	1,937	+ 353
原材料	3,687	4,023	+ 335
仕掛品	814	1,151	+ 337
貯蔵品	94	143	+ 49
前払費用	38	34	4
繰延税金資産	626	1,017	+ 390
短期貸付金	6,186	5,417	768
未収入金	1,847	2,763	+ 915
その他流動資産	140	57	82
貸倒引当金	19	13	+ 5
固定資産	46,897	52,641	+ 5,743
有形固定資産	20,899	21,535	+ 635
建物	4,545	4,255	289
構築物	226	285	+ 58
機械及び装置	3,827	4,212	+ 384
車両運搬具	62	47	14
工具・器具及び備品	2,912	2,841	71
土地	8,936	8,966	+ 30
建設仮勘定	389	927	+ 537
無形固定資産	782	641	141
ソフトウェア	770	631	138
その他無形固定資産	12	9	2
投資その他の資産	25,214	30,463	+ 5,249
投資有価証券	13,177	17,608	+ 4,431
子会社株式	11,195	12,240	+ 1,045
長期貸付金	345	743	+ 398
長期前払費用	188	161	26
繰延税金資産	168		168
その他投資	214	327	+ 113
貸倒引当金	74	619	545
資産合計	95,373	107,397	+ 12,023

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成17年3月31日現在) 金 額	当 期 (平成18年3月31日現在) 金 額	増 減
(負債の部)			
流動負債	38,574	42,700	+ 4,125
支払手形	705	756	+ 50
買掛金	23,905	28,949	+ 5,043
短期借入金	5,970	3,431	2,539
一年内返済長期借入金	1,473	1,545	+ 71
未払金	1,256	1,321	+ 64
未払法人税等	2,292	2,230	61
未払費用	1,847	1,857	+ 10
前受金	0	33	+ 32
賞与引当金	775	795	+ 19
製品補償損失引当金		115	+ 115
取引先支援損失引当金		867	+ 867
預り金	193	244	+ 50
設備関係支払手形	152	553	+ 401
固定負債	9,474	6,790	2,684
社債	3,782	772	3,010
長期借入金	3,568	2,773	795
繰延税金負債		1,671	+ 1,671
退職給付引当金	1,289	1,313	+ 24
役員退職慰労引当金	295	195	100
その他固定負債	539	64	474
負債合計	48,049	49,491	+ 1,441
(資本の部)			
資本金	12,982	14,401	+ 1,419
資本剰余金	5,505	6,824	+ 1,318
資本準備金	4,706	6,122	+ 1,416
その他資本剰余金	799	702	97
自己株式処分差益	799	702	97
利益剰余金	25,578	30,806	+ 5,228
利益準備金	960	960	
任意積立金	19,064	22,842	+ 3,777
特別償却準備金	184	162	22
別途積立金	18,880	22,680	+ 3,800
当期末処分利益	5,552	7,004	+ 1,451
その他有価証券評価差額金	3,315	5,885	+ 2,569
自己株式	56	10	+ 46
資本合計	47,324	57,906	+ 10,582
負債及び資本合計	95,373	107,397	+ 12,023

損益計算書

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

期 別		前 期		当 期		増 減
		〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	比 率	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	比 率	
科 目		金 額	比 率	金 額	比 率	
経常損益の部	営業収益		%		%	
	売上高	98,620	100.0	113,640	100.0	+15,020
	営業費用					
	売上原価	85,021	86.2	96,875	85.3	+11,854
	販売費及び一般管理費	7,466	7.6	8,782	7.7	+1,316
	営業利益	6,132	6.2	7,982	7.0	+1,849
	営業外収益					
	受取利息及び配当金	2,402	2.4	3,648	3.2	+1,245
	その他営業外収益	990		1,998		+1,008
	その他営業外収益	1,411		1,649		+237
営業外費用						
支払利息	95	0.0	75	0.0	20	
その他営業外費用	84		63		20	
その他営業外費用	11		11		+	
経常利益	8,439	8.6	11,555	10.2	+3,116	
特別損益の部	特別利益					
	固定資産売却益	60	0.0	2	0.0	57
	退職給付会計基準変更時差異償却	2		2		+
	退職給付会計基準変更時差異償却	58				58
	特別損失					
	固定資産処分損	837	0.8	1,638	1.5	+801
	地震災害損失	93		178		+85
	減損損失	130				130
	減損損失	551				551
	貸倒引当金繰入額			539		+539
取引先支援損失引当金繰入額			867		+867	
その他	62		53		8	
税引前当期純利益	7,662	7.8	9,920	8.7	+2,257	
法人税、住民税及び事業税	2,990	3.0	3,820	3.4	+830	
法人税等調整額	344	0.3	292	0.3	+51	
当期純利益	5,016	5.1	6,392	5.6	+1,376	
前期繰越利益	807		1,030		+223	
中間配当額	271		419		+147	
当期末処分利益	5,552		7,004		+1,451	

利益処分案

(百万円未満切捨表示) (単位:百万円)

期 別	前 期 (平成17年3月期)	当 期 (平成18年3月期)	増 減
摘 要			
当期末処分利益	5,552	7,004	+ 1,451
特別償却準備金取崩額	45	47	+ 1
合 計	5,598	7,051	+ 1,452
これを下記のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	575 (1株当たり10円)	728 (1株当たり12円)	+ 153
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	170 (10)	170 (19)	(+ 9)
特別償却準備金積立額	22	57	+ 34
別 途 積 立 金	3,800	5,000	+ 1,200
次 期 繰 越 利 益	1,030	1,095	+ 64

(注) 平成17年12月13日に1株につき7円、総額419百万円の間接配当を実施いたしました。

1株当たり配当金

	17年 3月期			18年 3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭 15.00	円 銭 5.00	円 銭 10.00	円 銭 19.00	円 銭 7.00	円 銭 12.00
(内訳)						
記念配当				2.00		2.00
特別配当	7.00	1.00	6.00	9.00	3.00	6.00

[注 記]

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引

時価法

3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

計器類の製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品 …… 個別法による原価法

原材 …… 総平均法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 …… 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 …… 定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上方法

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております

製品補償損失引当金	顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。
取引先支援損失引当金	当社グループの主要事業である自動車販売事業拡充のため、取引先である自動車販売会社の事業再編に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を償却することとしております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

8 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 . 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

貸借対照表

	前 期	当 期	増 減
1. 子会社に対する短期金銭債権	16,279 百万円	19,121 百万円	+ 2,841 百万円
長期金銭債権	245 百万円	175 百万円	70 百万円
短期金銭債務	5,938 百万円	6,230 百万円	+ 292 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	36,652 百万円	38,549 百万円	+ 1,897 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。			
4. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額			
車 両 運 搬 具	0 百万円	0 百万円	百万円
工具・器具及び備品	62 百万円	62 百万円	百万円
5. 担保に供している資産			
有形固定資産	3,154 百万円	3,074 百万円	79 百万円
投資有価証券	4,779 百万円	6,488 百万円	+ 1,708 百万円
6. 保証債務残高	216 百万円	215 百万円	0 百万円
7. 配当制限			
商法施行規則第124条第3号の 規定により利益の配当に充当す ることが制限されている金額	3,315 百万円	5,885 百万円	+ 2,569 百万円

損益計算書

子会社との取引

売 上 高	29,807 百万円	37,780 百万円	+ 7,972 百万円
営 業 費 用	20,484 百万円	22,139 百万円	+ 1,655 百万円
営業取引以外の取引高	1,407 百万円	1,214 百万円	193 百万円

(2) 役員 の 異 動

1 . 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 は、 あ り ま せ ん。

2 . 役 員 の 異 動 (平 成 1 8 年 6 月 2 8 日 付 予 定)

新 任 取 締 役 候 補

取 締 役 大 川 信 (現、 当 社 購 買 部 シニア・ マネージャー)

取 締 役 鈴 木 淳 一 (現、 当 社 第 1 品 質 保 証 部 シニア・ マネージャー)

退 任 予 定 取 締 役

取 締 役 木 村 義 信 (当 社 執 行 役 員 技 術 本 部 R&D センター センtral・ マネージャー ・ 技 術 本 部 車 載 設 計 統 括 部 センtral・ マネージャー に 就 任 予 定)

取 締 役 藤 田 惣 一 (当 社 執 行 役 員 民 生 事 業 部 センtral・ マネージャー に 就 任 予 定)

以 上